



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神田 直哉
 問合せ先責任者 (役職名)経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL) 03(6837)9304
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,583	2.0	3	-	132	-	70	-
25年3月期	18,221	△7.6	△555	-	△359	-	△244	-
(注) 包括利益	26年3月期 130百万円(-%)		25年3月期 6百万円(△96.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.90	-	0.6	0.6	0.0
25年3月期	△10.00	-	△2.0	△1.6	△3.1
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 -百万円		25年3月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,603	12,536	57.9	510.97
25年3月期	22,574	12,479	55.1	508.61
(参考) 自己資本	26年3月期 12,501百万円		25年3月期 12,444百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,961	△508	△1,450	428
25年3月期	53	△1,422	1,346	404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	73	103.4	0.6
27年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		94.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の連結子会社である広栄パーストープ株式会社は平成25年12月31日を以って解散し、平成26年7月上旬に清算終了する予定であります。したがって平成27年3月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	24,500,000株	25年3月期	24,500,000株
26年3月期	34,505株	25年3月期	31,385株
26年3月期	24,466,482株	25年3月期	24,469,065株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,742	10.4	4	-	140	-	74	-
25年3月期	15,166	△14.8	△613	-	△415	-	△272	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.04	-
25年3月期	△11.14	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,565	12,551	58.2	513.04
25年3月期	21,920	12,418	56.7	507.53

(参考) 自己資本 26年3月期 12,551百万円 25年3月期 12,418百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	25.0	△50	-	0	-	0	-	0.00
通期	19,300	15.3	200	-	210	49.9	130	75.0	5.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和及び経済政策効果による株価上昇・円安により、企業収益が改善し個人消費が増加するなど、緩やかに回復してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、固定費削減及び徹底した製造コスト合理化に一層取り組み、売価是正、新規顧客・用途の開拓、新製品の拡販などに注力し、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ3億6千1百万円（2.0%）増収の185億8千3百万円となりました。損益面におきましては、原燃料価格上昇の影響がありましたが、円安による円手取り額の増加及び固定費削減・合理化効果により、営業利益は3百万円（前期は5億5千5百万円の損失）、経常利益は1億3千2百万円（前期は3億5千9百万円の損失）、当期純利益は7千万円（前期は2億4千4百万円の損失）と利益を計上いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品は、価格の回復がありましたが、出荷減少により横ばいとなりました。一方、電子関連需要が引き続き停滞しましたものの、触媒関連製品の出荷が増加し、機能性化学品は増収となりました。その他ファイン製品は、円安による競争力回復により輸出高が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は125億8千万円（前期比11.1%増）となり、営業利益は3億4千6百万円（前期は3億9百万円の損失）となりました。

（化成品部門）

多価アルコール類は、原燃料価格上昇による売価是正を進めましたが、子会社の解散（平成25年12月31日）により、第4四半期会計期間における一部製品の販売がなくなったため、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は60億3百万円（前期比13.0%減）となり、営業損失は3億4千3百万円（前期は2億4千6百万円）となりました。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイン製品部門	11,324	12,580	1,256	△309	346	655
化成品部門	6,897	6,003	△894	△246	△343	△96
計	18,221	18,583	361	△555	3	558

今後の見通しにつきましては、経済対策の効果により景気は緩やかに回復していくことが見込まれますが、4月以降の消費税率引き上げによる個人消費等への影響に加え、新興国景気の下振れ、原燃料価格の上昇などが懸念され、引き続き厳しい事業環境が予想されます。このような状況におきまして、当社グループは更なるコスト削減に加え、主軸製品の競争力強化及び新製品の早期上市に取り組み収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高193億円（前期比15.3%増）、営業利益2億円、経常利益2億1千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売掛金が減少しましたが、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し111億7千1百万円となりました。

固定資産は、株価上昇により投資有価証券が増加しましたが、厳選投資による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少し104億3千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億7千1百万円減少し、216億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が増加しましたが、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円減少し70億3千3百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し20億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、10億2千8百万円減少し、90億6千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し125億3千6百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上及び仕入債務の増加などにより19億6千1百万円（前期5千3百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、厳選投資に取り組み有形固定資産の取得など5億8百万円（前期は14億2千2百万円）の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少により、14億5千万円の支出（前期は13億4千6百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、4億2千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	55.0	57.3	57.4	55.1	57.9
時価ベースの自己資本比率	27.7	25.6	24.8	22.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	101.1	163.9	202.7	8,041.1	145.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.1	67.1	54.5	2.2	85.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様の長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、安定的な配当の実現を考慮し、1株当たり3円の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社1社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っております。

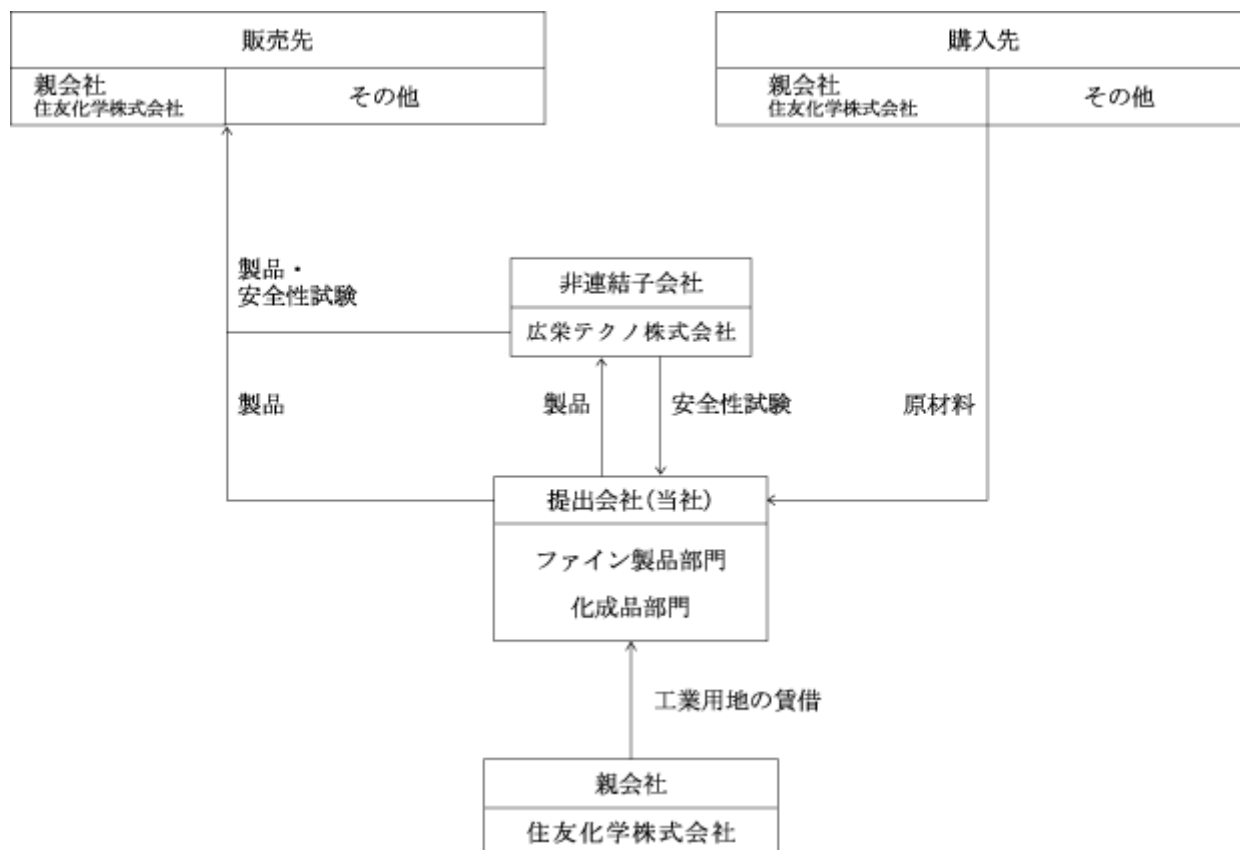
なお、連結子会社広栄パーストープ株式会社については、平成25年8月28日に解散を決議し清算手続き中であり、平成27年3月期に、同社を連結の範囲から除外いたします。

当社グループ(当社及び子会社1社)の事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一であります。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難であります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売しております。
化成品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

非連結子会社広栄テクノ株式会社は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験を行っております。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。事業の系統図は概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培ってきた含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と協調し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりまして働きがい、生きがいの感じられる企業グループを目指します。

（2）目標とする経営指標

当社は、「事業環境がどのように変化したとしても利益ある事業拡大を図れる会社」の実現を目指すため、高付加価値製品の更なる開発、徹底したコスト削減など収益性の向上と経営資産のスリム化を重視し、「自己資本利益率10%」、「総資産経常利益率10%」を目標数値として企業経営に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画（D A P P I 2 0 1 3）の成長戦略を着実に遂行することにより、事業拡大及び収益の持続的成長の実現を目指します。当期は、中期計画のスタートの年として目標を下回りましたが、中期計画達成に向けて2年目である平成26年度が重要となりますので、事業ポートフォリオの再構築、既存事業の構造改善、強固な経営基盤の構築などに注力してまいります。

また、環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404	428
受取手形及び売掛金	5,139	5,049
商品及び製品	3,739	3,761
仕掛品	816	991
原材料及び貯蔵品	659	657
繰延税金資産	120	150
その他	92	133
流動資産合計	10,972	11,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,604	4,387
機械装置及び運搬具（純額）	4,289	3,414
土地	100	100
建設仮勘定	67	65
その他（純額）	347	309
有形固定資産合計	9,410	8,277
無形固定資産		
ソフトウェア	21	25
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	26	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,662
繰延税金資産	408	327
その他	194	141
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,165	2,123
固定資産合計	11,602	10,431
資産合計	22,574	21,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226	3,744
短期借入金	3,948	2,585
リース債務	6	14
未払法人税等	13	11
賞与引当金	95	81
その他	821	596
流動負債合計	8,111	7,033
固定負債		
長期借入金	75	-
リース債務	12	47
退職給付引当金	1,461	-
退職給付に係る負債	-	1,570
長期預り金	279	270
その他	154	143
固定負債合計	1,983	2,032
負債合計	10,095	9,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	7,696	7,767
自己株式	△9	△10
株主資本合計	11,581	11,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	923
退職給付に係る調整累計額	-	△73
その他の包括利益累計額合計	863	849
少数株主持分	34	35
純資産合計	12,479	12,536
負債純資産合計	22,574	21,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,221	18,583
売上原価	15,739	15,770
売上総利益	2,482	2,812
販売費及び一般管理費		
発送費	539	549
給料手当及び賞与	729	674
賃借料	119	76
試験研究費	779	776
その他	870	732
販売費及び一般管理費合計	3,037	2,809
営業利益又は営業損失(△)	△555	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	63	54
為替差益	83	123
貸倒引当金戻入額	26	-
雑収入	78	17
営業外収益合計	252	195
営業外費用		
支払利息	23	21
固定資産除却損	24	37
雑損失	8	7
営業外費用合計	56	66
経常利益又は経常損失(△)	△359	132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359	132
法人税、住民税及び事業税	11	2
法人税等調整額	△129	58
法人税等合計	△117	60
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241	71
少数株主利益	3	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△244	70

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△241	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	59
その他の包括利益合計	247	59
包括利益	6	130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3	130
少数株主に係る包括利益	3	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,343	1,551	8,112	△9	11,997
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
当期純損失（△）			△244		△244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△415	△0	△416
当期末残高	2,343	1,551	7,696	△9	11,581

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	615	-	615	31	12,645
当期変動額					
剰余金の配当					△171
当期純損失（△）					△244
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	247	-	247	3	250
当期変動額合計	247	-	247	3	△165
当期末残高	863	-	863	34	12,479

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,343	1,551	7,696	△9	11,581
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
当期純利益			70		70
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			70	△0	70
当期末残高	2,343	1,551	7,767	△10	11,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	863	-	863	34	12,479
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					70
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	59	△73	△13	0	△13
当期変動額合計	59	△73	△13	0	56
当期末残高	923	△73	849	35	12,536

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失（△）	△359	132
減価償却費	1,545	1,558
有形固定資産売却損益（△は益）	△37	△0
有形固定資産除却損	7	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△4
受取利息及び受取配当金	△64	△55
支払利息	23	21
売上債権の増減額（△は増加）	295	90
たな卸資産の増減額（△は増加）	△616	△195
仕入債務の増減額（△は減少）	△524	518
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7	△2
その他	△144	△140
小計	102	1,933
利息及び配当金の受取額	64	55
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△88	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△534
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△18
投資有価証券の償還による収入	2	-
貸付けによる支出	△121	△149
貸付金の回収による収入	117	159
その他	△40	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,657	△1,307
長期借入金の返済による支出	△131	△131
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△7	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11	24
現金及び現金同等物の期首残高	415	404
現金及び現金同等物の期末残高	404	428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,570百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が73百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売しております。

「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,324	6,897	18,221	-	18,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,324	6,897	18,221	-	18,221
セグメント損失（△）	△309	△246	△555	-	△555
セグメント資産	16,117	3,470	19,587	-	19,587
その他の項目					
減価償却費	1,366	161	1,528	-	1,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	125	1,346	-	1,346

(注) 連結子会社である広栄パーストープ株式会社の決算日は12月31日であります。従来、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度においては、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結しております。この結果、化成品部門の売上高は1,206百万円増加し、セグメント損失は21百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,580	6,003	18,583	-	18,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,580	6,003	18,583	-	18,583
セグメント利益又はセグメント損失（△）	346	△343	3	-	3
セグメント資産	15,672	2,796	18,469	-	18,469
その他の項目					
減価償却費	1,371	166	1,538	-	1,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325	81	406	-	406

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,587	18,469
その他の資産	-	-
全社資産（注）	2,987	3,134
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の資産合計	22,574	21,603

（注）全社資産の主なものは、当社の余資（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,528	1,538	-	-	17	19	1,545	1,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,346	406	-	-	23	52	1,370	458

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、本社の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	508.61円	510.97円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△10.00円	2.90円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△244	70
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△244	70
普通株式の期中平均株式数（株）	24,469,065	24,466,482

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.01円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	401
売掛金	4,686	4,925
商品及び製品	2,899	3,761
仕掛品	816	991
原材料及び貯蔵品	659	657
前払費用	13	17
短期貸付金	670	-
繰延税金資産	124	150
その他	69	238
流動資産合計	10,304	11,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,798	3,645
構築物（純額）	804	742
機械及び装置（純額）	4,277	3,360
車両運搬具（純額）	12	54
工具、器具及び備品（純額）	346	309
土地	100	100
建設仮勘定	67	65
有形固定資産合計	9,407	8,277
無形固定資産		
ソフトウェア	18	25
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	22	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536	1,628
関係会社株式	63	63
長期貸付金	0	0
長期前払費用	51	31
繰延税金資産	408	287
その他	134	109
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,186	2,113
固定資産合計	11,616	10,420
資産合計	21,920	21,565

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,834	3,744
短期借入金	3,660	2,510
1年内返済予定の長期借入金	131	75
リース債務	6	14
未払金	414	377
未払費用	2	1
未払法人税等	11	11
賞与引当金	93	81
預り金	39	77
設備関係未払金	333	184
その他	3	16
流動負債合計	7,529	7,094
固定負債		
長期借入金	75	-
リース債務	12	47
退職給付引当金	1,461	1,456
長期預り金	268	270
その他	154	143
固定負債合計	1,972	1,918
負債合計	9,502	9,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	18
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	408	482
利益剰余金合計	7,670	7,744
自己株式	△9	△10
株主資本合計	11,554	11,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	923
評価・換算差額等合計	863	923
純資産合計	12,418	12,551
負債純資産合計	21,920	21,565

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
製品売上高	12,690	14,478
商品売上高	2,476	2,263
売上高合計	15,166	16,742
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,290	2,899
当期商品仕入高	1,037	1,088
当期製品製造原価	12,911	13,962
合計	16,239	17,949
他勘定振替高	106	△30
商品及び製品期末たな卸高	2,899	3,761
売上原価合計	13,233	14,218
売上総利益	1,933	2,523
販売費及び一般管理費		
発送費	300	404
保管費	84	71
役員報酬	147	140
給料手当及び賞与	518	503
賞与引当金繰入額	25	22
法定福利及び厚生費	103	103
退職給付費用	73	65
交際費	13	8
旅費及び交通費	79	54
通信費	40	37
租税公課	52	48
減価償却費	17	19
賃借料	87	58
雑費	223	202
試験研究費	779	776
販売費及び一般管理費合計	2,546	2,518
営業利益又は営業損失（△）	△613	4
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	63	54
為替差益	76	118
貸倒引当金戻入額	28	-
雑収入	78	17
営業外収益合計	252	195
営業外費用		
支払利息	23	21
固定資産除却損	24	31
雑損失	7	7
営業外費用合計	54	60
経常利益又は経常損失（△）	△415	140
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△415	140
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	△148	62
法人税等合計	△142	65
当期純利益又は当期純損失（△）	△272	74

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	—	6,902	871	8,114
当期変動額								
剰余金の配当							△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
固定資産圧縮積立金の積立					19		△19	—
当期純損失（△）							△272	△272
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					19		△462	△443
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	19	6,902	408	7,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	11,998	615	615	12,614
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純損失（△）		△272			△272
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			247	247	247
当期変動額合計	△0	△444	247	247	△196
当期末残高	△9	11,554	863	863	12,418

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	19	6,902	408	7,670
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立					-		-	-
当期純利益							74	74
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△0		74	74
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	482	7,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	11,554	863	863	12,418
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		74			74
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59	59	59
当期変動額合計	△0	73	59	59	133
当期末残高	△10	11,628	923	923	12,551